

企 画 書

〔独立行政法人農林漁業信用基金に関する法律顧問業務〕

ふりがな		電話	
氏名		FAX	
ふりがな			
所属事務所名			
メールアドレス			

＜企画書作成について＞

下記の内容を盛り込んだ企画書を作成すること。

- ① 過去5年間に担当した農業、林業・木材産業、漁業に関する法務相談実績（件数）及び概要
- ② 過去5年間に担当した金融法務、債務保証・保険分野に関する相談実績（件数）及び概要
- ③ 農業、林業・木材産業、漁業に係る知見
- ④ 金融法務及び債務保証・保険分野に係る知見
- ⑤ 業務を担当する弁護士の体制及び相談を受けた際の回答体制
 - ア 相談業務を担当する弁護士の体制
 - イ 相談業務を受けた際に要する時間（迅速に対応できる体制にあるか）
 - ウ 相談事案に関する態様（面談、電話、電子メール、ファックス、外部打合せへの出席等）
- ⑥ 労働法制・労働問題に係る知見
- ⑦ 公益通報窓口としての役割
- ⑧ ワーク・ライフ・バランス等の推進

（注）書ききれない場合は別紙でも可とする。

① 過去5年間に担当した農業、林業・木材産業、漁業に関する法務相談実績（件数）及び概要

○農業

実績件数： 件

概要：

○林業・木材産業

実績件数： 件

概要：

○漁業

実績件数： 件

概要：

② 過去5年間に担当した金融法務、債務保証・保険分野に関する相談実績（件数）及び概要

実績件数： 件

概要：

③ 農業、林業・木材産業、漁業に係る知見

○農業

○林業・木材産業

○漁業

④ 金融法務及び債務保証・保険分野に係る知見

⑤ 業務を担当する弁護士の体制及び相談を受けた際の回答体制

ア 相談業務を担当する弁護士の体制

※ 担当弁護士の外、複数で対応する場合は、他の弁護士の経歴がわかる書類（参考書式）を添付すること。

相談業務を担当する弁護士の要員： 名

弁護士名：

イ 相談業務を受けた際に要する時間（迅速に対応できる体制にあるか）

ウ 相談事案に関する態様（面談、電話、電子メール、ファックスの体制があるか、外部打合せへの出席等）

⑥ 労働法制・労働問題に係る知見

⑦ 公益通報窓口としての役割（外部窓口として通報を受け付けた場合（内部及び外部通報を含む）における法律顧問としての対応方針）

⑧ ワーク・ライフ・バランス等の推進

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定等（えるぼし認定等、くるみん認定、プラチナくるみん認定、ユースエール認定）の有無、有の場合は認定等の名称を記載し、認定通知書等の写し（内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、その確認通知書の写し）を添付すること。ただし、提案書提出時点において認定等の期間中であること。